

総務委員会勉強会資料
令和3年1月26日
総務局 総務部 ICT推進課
政策局 行政改革推進室

岡山市のデジタル化

1. デジタル化に関する国の施策について

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 (令和2年12月25日閣議決定)

◆ 政府において、「デジタル社会の実現に向けた基本方針」(令和2年12月25日閣議決定)により、目指すべきデジタル社会のビジョンと、デジタル庁設置の考え方などが示された。

デジタル社会のビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

デジタル庁設置の考え方

- ✓ 各府省への勧告権など強力な権限を持ち、国の情報システムに関する予算の一括計上による統括・監理
- ✓ 自治体システム標準化・共通化やマイナンバー制度の企画立案
- ✓ 医療、教育、防災分野や中小企業などにおける民間のデジタル化の支援

自治体DX推進計画 (令和2年12月25日総務省策定)

◆ 総務省において、このビジョンの実現のために、国が主導的な役割を果たしつつ、自治体が、それぞれの自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組んでいくため、「デジタルガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)における自治体関連の施策について、重点的に取り組むべき事項及び内容を具体化するため、「自治体DX推進計画」が策定された。

地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進 (デジタル・ガバメント実行計画)

- ✓ 自治体の業務システムの標準化・共通化を加速
- ✓ マイナポータルの活用等により地方公共団体の行政手続のオンライン化を推進
- ✓ 「自治体DX推進計画」に基づき自治体の取組を支援
- ✓ クラウドサービスの利用、AI・RPA等による業務効率化を推進
- ✓ デジタル人材の確保・育成

2. 自治体DX推進計画について

自治体DX推進計画の対象期間等

- 2021年1月から2026年3月までを本計画の対象期間とする。
- 本計画は、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの活用に向けた検討、デジタル庁の設置など国の動向を反映させるよう適宜見直しを行うとともに、自治体の取組状況に応じたPDCAサイクルにより、進捗管理を行う。
- 総務省は、業務改革(BPR)を含めた標準化等の進め方について、「(仮称)自治体DX推進手順書」として、21年夏を目途に提示する。

重点取組事項等

重点取組事項

- ◎自治体の情報システムの標準化・共通化
 - ⇒ 2025年度(令和7年度)末までに、住民記録、市税など、主要な17業務システムについて標準システムへ移行
- ◎マイナンバーカードの普及促進
 - ⇒ 2022年度(令和4年度)末までに、ほぼ全国民への普及
- ◎行政手続のオンライン化
 - ⇒ 2022年度(令和4年度)末までに、子育て、介護、被災者支援など、マイナンバーカードを使用し、特に国民の利便性向上に資する手続きについてオンライン化を実施
- AI・RPAの利用推進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底推進

自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- 地域社会のデジタル化
- デジタルデバйд対策

その他の取組事項(デジタル・ガバメント実行計画記載事項)

- BPRの取組の徹底(書面・押印・対面の見直し)
- オープンデータの推進

3. 岡山市における行政のデジタル化

①市民サービスの向上

- 区役所等に行かなくても、いつでも、どこでも、迅速かつ簡単に行政手続きを完結できることを目指して、**押印・書面・対面主義からの脱却等を推進**する。

これまでの取組

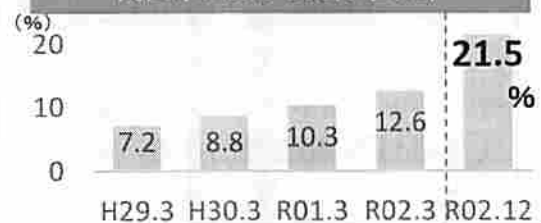
- **マイナンバーカードを活用したコンビニ交付**
 - ・住民票の写し、印鑑登録証明書等 (H28.2~)
 - ・市県民税の所得(課税)証明書 (R2.3~)
- **電子納税 (eLTAX)**
 - ・法人市民税、事業所税等 (R1.10~)
- **オンライン申請の導入**
 - ・軽自動車税納税証明書(車検用)交付申請等 (H15~)
- **AIチャットボットの試行導入**
 - ・新型コロナ関連、県知事選挙、保育利用申込関連 (R2)
- **キャッシュレス決済**
 - ・上下水道料金 (R2.4~) ・税、国保料 (R2.10~)

オンライン申請件数(H30年度:主なもの)

図書館の図書貸出予約	約59万件 (65.8%)
スポーツ施設等の予約	約25万件 (82.2%)
粗大ごみ収集受付	約2.7万件 (29.4%)
水道使用開始・廃止届	約6千件 (11.3%)

※カッコ内はオンライン申請の割合

マイナンバーカードの岡山市における交付率(%)



今後の取組

- **押印・書面・対面主義からの脱却**
 - ・押印を見直し手続きのオンライン化を推進 (R3~)
- **キャッシュレス決済の推進**
 - ・住民票の写し、各種税証明等の手数料 (R3~)
- **スマート窓口への取組**
 - ・窓口の待合情報のWeb配信、「手続きガイド」の導入 (R3~)

- ➔ 前出の自治体DX推進計画の重点取組事項のうち、「マイナンバーカードの普及促進」、「行政手続きのオンライン化」に対応

3. 岡山市における行政のデジタル化

②業務の効率化

- **AI/RPA等のデジタル技術を積極的に活用して業務の効率化を推進**するとともに、職員はAI/RPA等に代替できない業務に重点化することで行政の質を向上させる。

これまでの取組

➤ AI/RPA^(※1)の導入により作業時間削減

- ・ AI議事録作成システム：年間690時間の削減（R1～）
- ・ RPAの導入：年間約1,500時間の削減（R1～）

➤ BPR^(※2)の導入

- ・ 外国人の転入手続きの業務標準化モデルの作成（R1）

➤ テレワークの導入

- ・ 在宅勤務・モバイルワークが可能：貸出用10台（R2～）

➤ ペーパーレス会議・オンライン会議の導入

➤ オンライン研修の実施

ペーパーレス会議の削減効果		RPAによる業務効率化 (R1年度削減時間)	
利用回数	218回	滞納整理業務	1392時間
削減時間	177時間	公用車管理業務	70時間
削減枚数	146,183枚	教育・教科書配布集計業務	17時間
削減費用	1,024千円		
H29.11からR2.3まで試行を実施		R2年度は、 <u>10業務、1,000時間削減を目標として試行中</u>	

今後の取組

➤ システムの標準化

- ・ 国の標準仕様に準拠したシステム移行による業務効率化及びコスト削減

➤ AI/RPAの活用拡大

- ・ AI/RPAが活用可能な事務事業の全庁的な洗い出し

※1 RPA (Robotic Process Automation) : パソコンのマウスやキーボードの操作のソフトウェアによる自動化

※2 BPR (Business Process Reengineering) : 業務プロセスの再構築

➔ 前出の自治体DX推進計画の重点取組事項のうち、「情報システムの標準化・共通化」、「AI・RPAの利用推進」、「テレワークの推進」に対応